

# 令和2年度主要事業

～ひと咲き まち咲き あまがさき～

令和2年2月

尼崎市

## (仮称)健康ふれあい体育館整備事業

R2事業費 57,051千円(主要事業分 57,051千円)

所属:教育委員会事務局  
スポーツ推進課  
健康福祉局  
高齢介護課

### 事業概要

尼崎市公共施設マネジメント計画(方針1:圧縮と再編の取組)に基づき、老朽化が著しい武庫体育館及び福喜園の機能を統合した施設の整備を進める。

### 事業イメージ

老朽化している施設を機能統合

武庫体育館



福喜園



所在地: 尼崎市武庫之荘8丁目17番5号

概要: 鉄筋コンクリート造、地上2階、  
延べ床面積1,316㎡、昭和51年建設

所在地: 尼崎市南武庫之荘1丁目7番20号

概要: 鉄筋コンクリート造、地上2階、  
延べ床面積982㎡、昭和48年建設

#### 新施設のコンセプト

年齢、性別、障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツに参画できる生きがい・健康づくり

介護予防としてのフレイル対策(身体活動、口腔・栄養指導、社会参加)などの新たな事業展開

多世代交流を促進

#### 【スケジュール】

令和2年度: 建築設計 令和3年度: 建築工事、現場監理

令和4年度: 建築工事、現場監理、解体設計 令和5年度: 解体工事

### 評価指標・効果額

指標: — (単位: — ) R4目標値: —

施設の機能統合を行うことにより、市全体の施設総量を抑え、維持管理や保全等に係るコストを削減するものであり、評価指標は設定しない。

## いきいき百歳体操等推進事業・高齢者元気 アップ活動情報発信等事業

R2事業費 8,341千円(主要事業分 3,766千円)

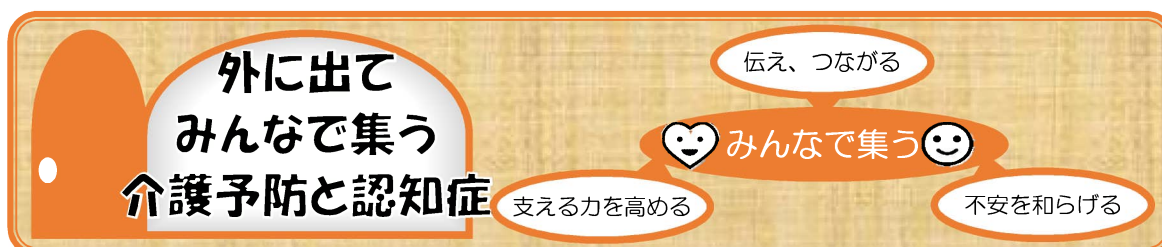
所属:健康福祉局  
包括支援担当

### 事業概要

身近な地域で気軽に参加できるように、いきいき百歳体操やフレイルチェック等の取組を推進し、地域ぐるみの介護予防体制の構築を目指す。

令和2年度からは、地域での介護予防活動を紹介するパンフレットの設置・配布や学び・交流の住民活動への講師費用の助成など、地域での介護予防活動の支援を強化する。

### 事業イメージ



伝え、  
つながる

#### (仮) 高齢者元気アップ活動紹介パンフレットを発行

高齢者ふれあいサロン、いきいき百歳体操、認知症カフェなどの特に高齢者が楽しめる地域の集い場の情報を掲載したパンフレット(広告付き)を発行する。

#### (仮) シニア情報ステーションを設置

認知症サポーター養成講座を受講した薬局、スーパーマーケット、金融機関などの(仮)シニア情報ステーション協力店にパンフレットラックを設置し、(仮)高齢者元気アップ活動紹介パンフレットを設置・配布するなど情報発信を行う。  
また、何気ない店頭での会話で感じた気がかりな人を、地域包括支援センター等の支援機関につなぐ。



みんなで集う

#### 地域の集い場に講師謝礼を助成(助成額上限9千円/回 年1回限り 50団体まで)

地域の集い場で行う、フレイル(虚弱)・認知症予防や認知症の人との接し方などに関する学習会の講師費用を助成する。

#### いきいき100万歩運動登録者を対象にフレイルチェックを実施

いきいき100万歩運動登録者を対象にフレイルチェックを実施し、地域の集い場への参加を促す。



### 評価指標・効果額

指標: 前期高齢者の要介護(要 (単位: %) R4目標値: 6.2  
支援)認定率

前期高齢者の介護予防の推進により、認定率の上昇抑制と重度化防止に取り組む。(第7期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の目標値と同じ)

## 認知症対策推進事業

R2事業費 34,331千円(主要事業分 17,697千円)  
[正規職員1人増員]

所属: 健康福祉局  
包括支援担当

### 事業概要

認知症の人やその家族、介護者等が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう、認知症サポーターの養成など社会全体で認知症の人を支える取組を総合的に推進する。

令和2年度からは、万が一の事故による賠償責任を補償する個人賠償責任保険制度を導入するなど、認知症の人の社会参加を支える取組を強化する。

### 事業イメージ

**外に出て みんなで集う 介護予防と認知症**

伝え、つながる

みんなが集う

伝える力を高める

不安を和らげる

**みんなが集う**

**認知症カフェに運営費を助成 (助成額上限5万円/年 20団体まで)**  
地域に開かれた認知症カフェに運営費を助成する。助成を受けた認知症カフェは、他の集い場から相談があった場合に運営のノウハウを伝えるなどのサポートを行う。

**若年性認知症カフェを開催**  
尼崎総合医療センターや尼崎市医師会などの協力を得て、若年性認知症カフェを開催する。

**認知症コミュニケーション講座を開催**  
家族の人や地域の支援者向けの、認知症の人とのかかわり方を学ぶ講座を開催する。

**認知症サポーターステップアップ講座を開催**  
認知症の人への対応を学びたい、もっと受け止めたい人向けの実践講座を開催する。

**専門職向けの認知症対応力向上研修を開催**  
尼崎総合医療センターが行う専門職向け認知症対応力向上研修と連携して取り組む。

**認知症個人賠償責任保険を導入 (賠償額 最大1億円 保険料は全額市負担)**  
認知症の人が、外出時などに万が一の事故で賠償責任を負った場合に備えて、一定の基準を満たす認知症の人やその家族を被保険者とする個人賠償責任保険に市が保険契約者として加入する。

**貸与するGPS機器を専用靴に挿入できるタイプを追加**  
現行の携帯型だけでなく専用靴に挿入できるタイプを追加。特性にあわせ選択可能にする。

**伝える力を高める**

**不安を和らげる**

### 評価指標・効果額

指標: 地域に開かれた認知症カフェの数 (単位: 箇所) R4目標値: 17  
中学校区程度の圏域に概ね1箇所の設置を目指す。

## 生活支援サポーター養成事業

R2事業費 9,056千円(主要事業分 1,320千円)

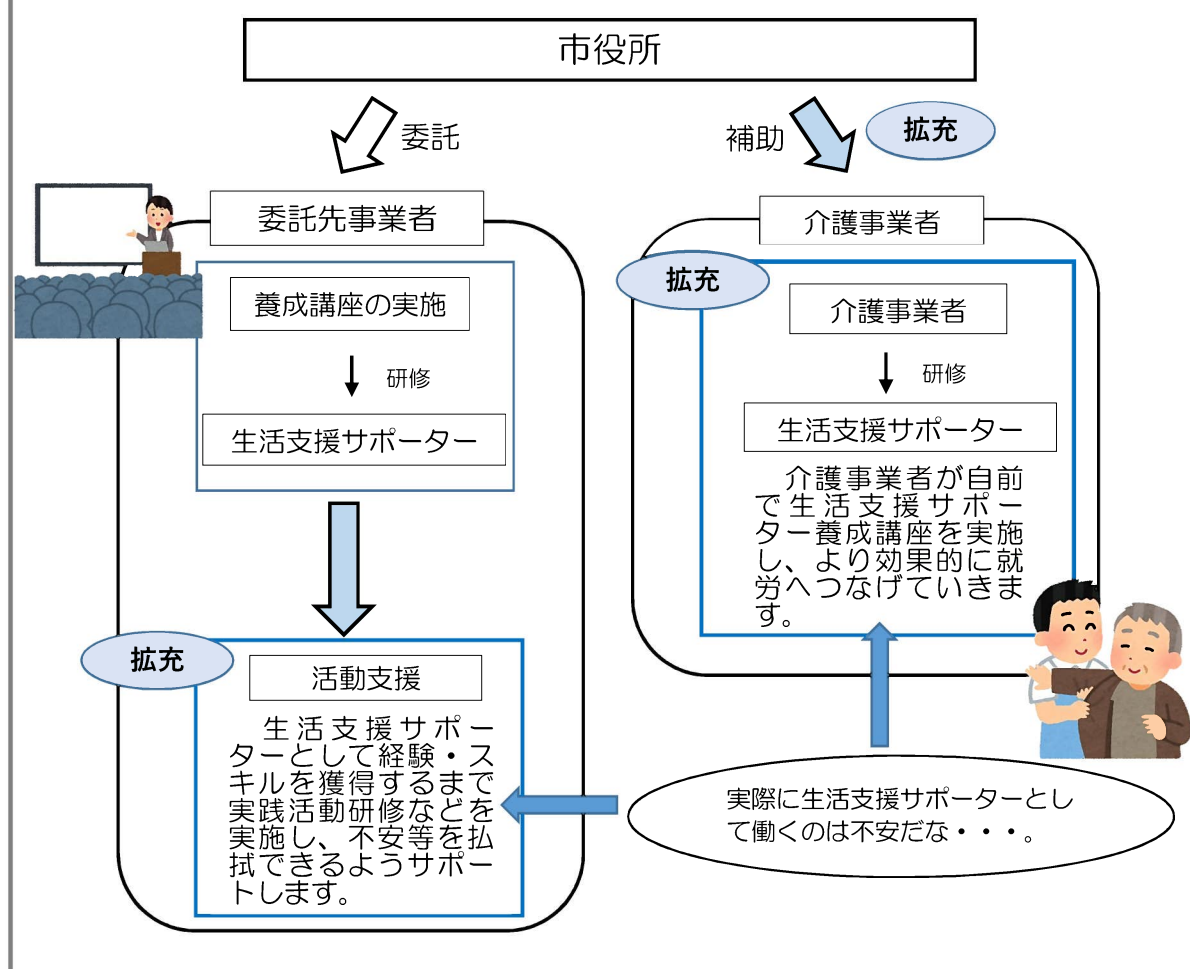
所属:健康福祉局  
高齢介護課  
介護保険事業担当

### 事業概要

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスに従事する担い手としての生活支援サポーターを養成する。

令和2年度からは、自前でサポーターを養成し雇用する意向の介護事業者に対し、養成講座実施に係る必要経費の補助を行うほか、講習修了後の活動支援を行うことで、より効果的に就労につなげていく。

### 事業イメージ



### 評価指標・効果額

指標：生活支援サポーター養成数（単位：人）R4目標値：1,800

より多くのサポーターが従事することで、介護サービスや地域の支え合いの担い手を増やす。

## 地域包括支援センター運営事業

R2事業費 426,394千円(主要事業分 2,487千円)

所属:健康福祉局  
包括支援担当

### 事業概要

高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する中核機関として、地域包括支援センターを市内に12箇所設置し、総合相談や権利擁護等、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行う。

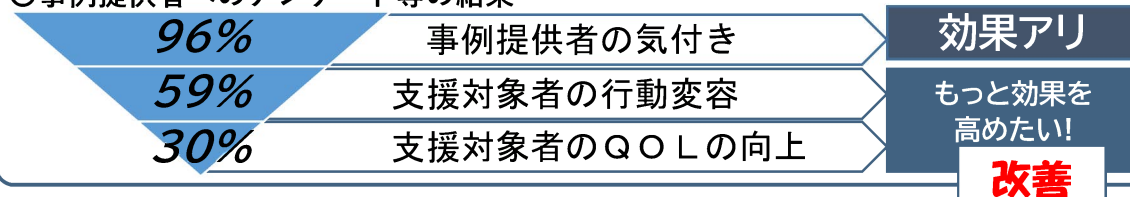
令和2年度からは、必要に応じてリハビリテーション専門職が支援対象者宅に同行してケアマネジャーに助言する仕組みを導入し、高齢者の生活の質及びケアマネジメントの質の一層の向上を図る。

### 事業イメージ

#### 地域ケア会議（気付き支援型）

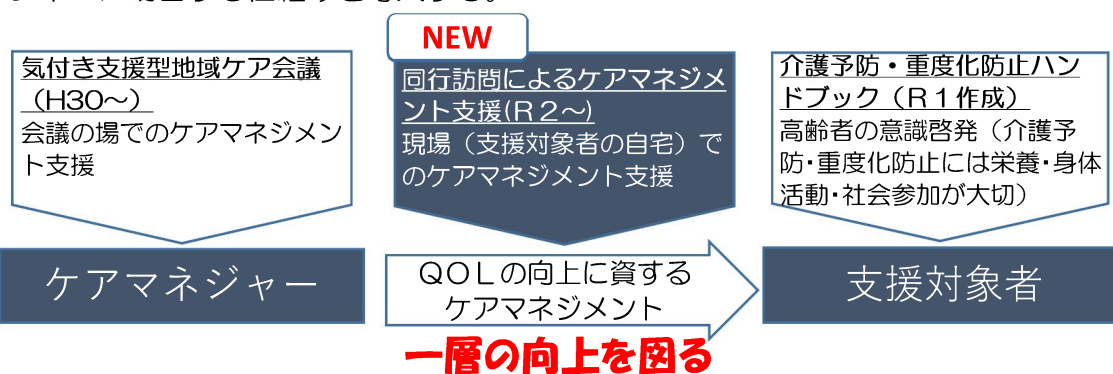
高齢者の自立支援及び生活の質（QOL）の向上に資するケアマネジメント支援のための、多職種（薬剤師、リハビリテーション専門職、管理栄養士、歯科衛生士、主任ケアマネジャー、生活支援コーディネーター）の協働により参加者全員の「気付き（学び）」を支援するケア会議。

#### ○事例提供者へのアンケート等の結果



#### リハビリテーション専門職の同行訪問によるケアマネジメント支援

地域包括支援センターが開催する地域ケア会議（気付き支援型）の一環として、ケアマネジャーが支援対象者の自宅にてアセスメント（身体機能や生活環境等の評価）を行う際に、必要に応じてリハビリテーション専門職が同行し、ケアマネジャーに助言する仕組みを導入する。



### 評価指標・効果額

指標： 行動変容がみられた支援対象者の割合 (単位： %) R4目標値： 70

気付き支援型地域ケア会議での助言に基づき、行動変容がみられた支援対象者の割合を高めることを目標とする。



## 軽費老人ホーム運営補助の見直し

R2事業費 一千円(主要事業分 ▲4,685千円)

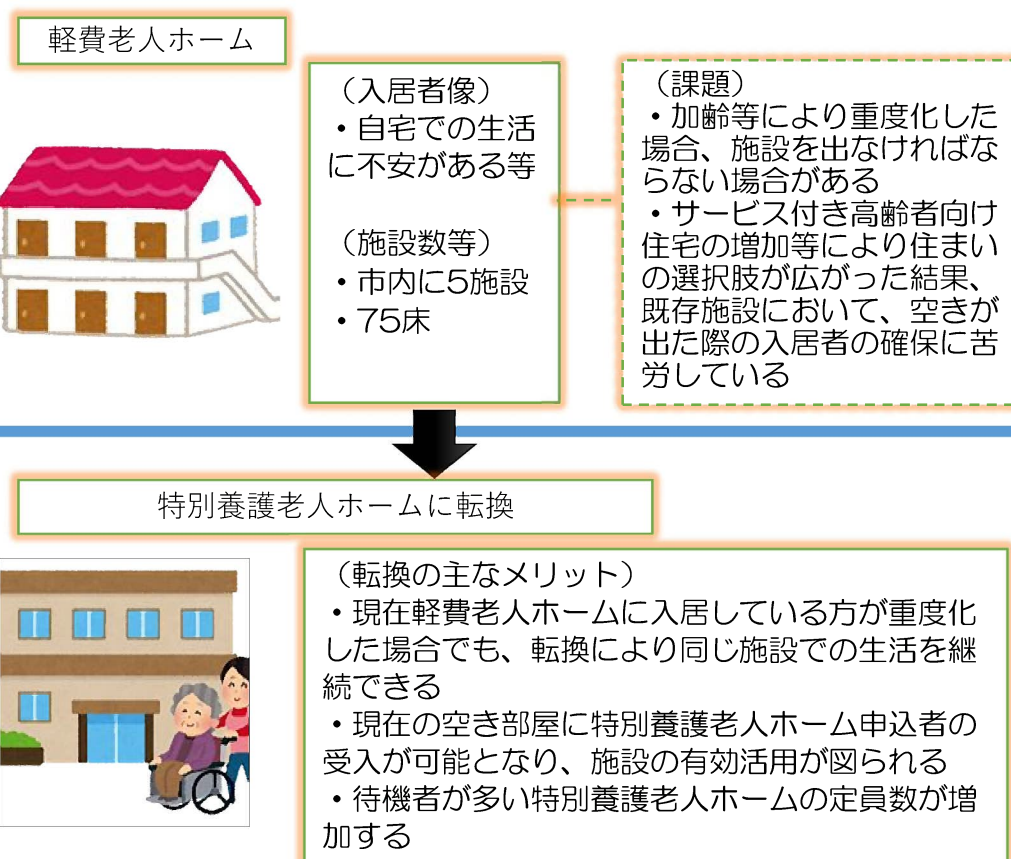
所属:健康福祉局  
高齢介護課

### 事業概要

軽費老人ホームの健全な育成を図り、老人福祉行政の円滑な推進に資するために設置・運営する社会福祉法人に対して、運営補助を行っている。

令和2年度からは、軽費老人ホームの入居ニーズの低下や特別養護老人ホームの入所待機者が多数いることを踏まえ、軽費老人ホームから特別養護老人ホームへの転換を図り、待機者数の解消につなげていく。

### 事業イメージ



### 評価指標・効果額

▲18,921千円 (うちR2効果額: ▲4,685千円)

特別養護老人ホームへの転換に係る補助金の減

令和2年度～令和4年度 3施設 21人分 ▲18,921千円  
以降、転換1人分ごとに901千円の減